



2022年12月期 決算説明会資料

株式会社オプトラ
2023年2月14日



I

2022年12月期実績

II

2023年12月期通期業績予想

III

中期ビジョン



I

2022年12月期実績

2022年12月期実績のポイント

【受注高】 431億円(前年21.7%増)

- 年間通じスマートフォン向け好調、最上位機種カメラの高機能化(高解像・高精細)に貢献。自動車やLEDを含め、半導体光学融合技術向けも伸長、今後の成長の柱となる見通し。
- 持続的研究開発活動の結果、ALD装置は当社の中核製品へ成長(新型装置比率46.6%)
- 4Q受注高は、スマートフォン市場減速による影響、円高による為替の影響が大

【売上高】 343億円(前年比11.0%増)

- スマートフォンカメラ高機能化を支えるALD装置販売増加、自動車向け好調
- 新型装置及び従来型装置ともに好調に推移(新型装置比率35.2%)

【営業利益】 74億円(前年比6.0%増)

- 利益率の高い新型装置が寄与
- 4Q営業利益率の低下は、上半期ロックダウンにより低調だった研究開発支出の回復による

【当期純利益】 68億円(前年比8.8%増)

- 円安により為替差益計上、出資金売却により特別利益計上

業績ハイライト



(単位:億円)

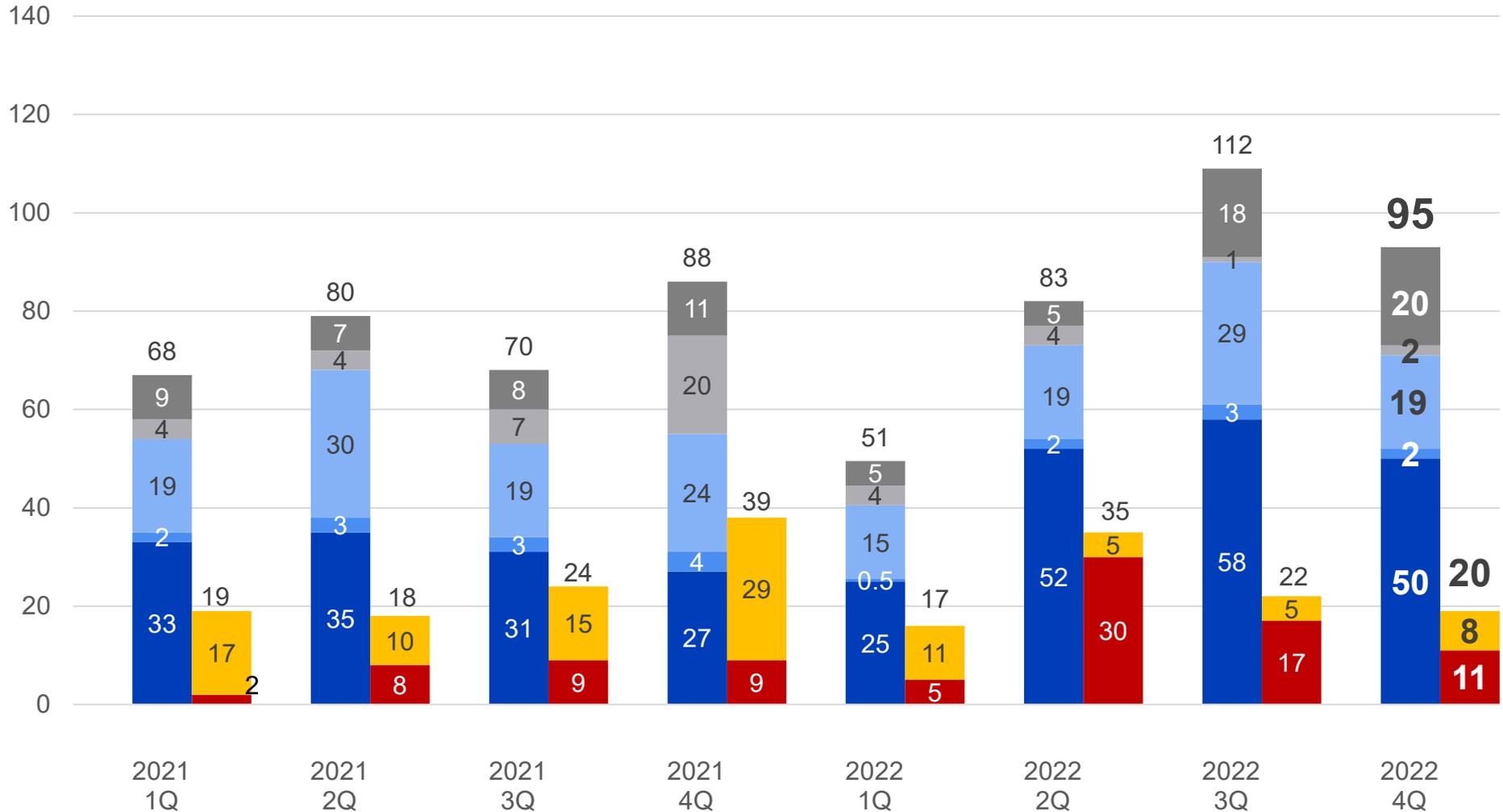
	2021年12月期 実績	2022年12月期 業績予想(11/10)	2022年12月期 実績	前年同期 増減率	予想比
売上高	308	322	343	11.0%	6.5%
売上総利益	133	—	149	11.6%	—
	(43.3%)	—	(43.6%)	—	—
営業利益	70	75	74	6.0%	△0.7%
	(22.7%)	(23.3%)	(21.7%)	—	—
経常利益	79	90	87	10.9%	△2.6%
	(25.6%)	(28.0%)	(25.5%)	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	63	67	68	8.8%	2.8%
	(20.5%)	(20.8%)	(20.1%)	—	—
研究開発費	30	—	34	11.3%	—
	(9.9%)	—	(9.9%)	—	—
設備投資額	9	—	57	497.4%	—
受注高	354	—	431	21.7%	—
受注残高	281	—	369	31.4%	—

(注) カッコ内%は売上高に占める割合

分野別売上高四半期推移

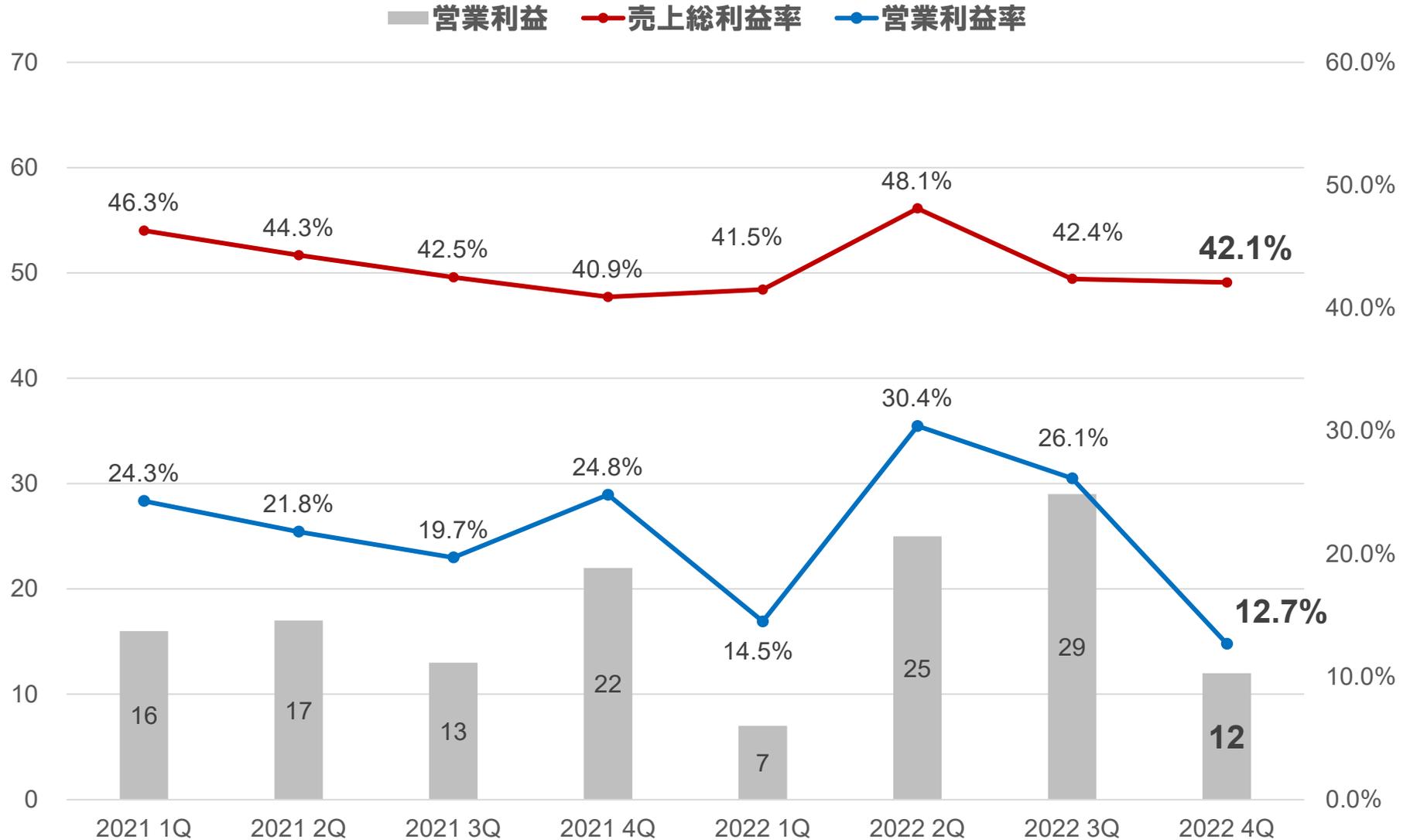
(単位:億円)

■スマートフォン ■カメラレンズ ■IoT ■LED ■その他 ■ALD ■新型装置 (ALD除く)



営業利益・売上総利益率・営業利益率四半期推移

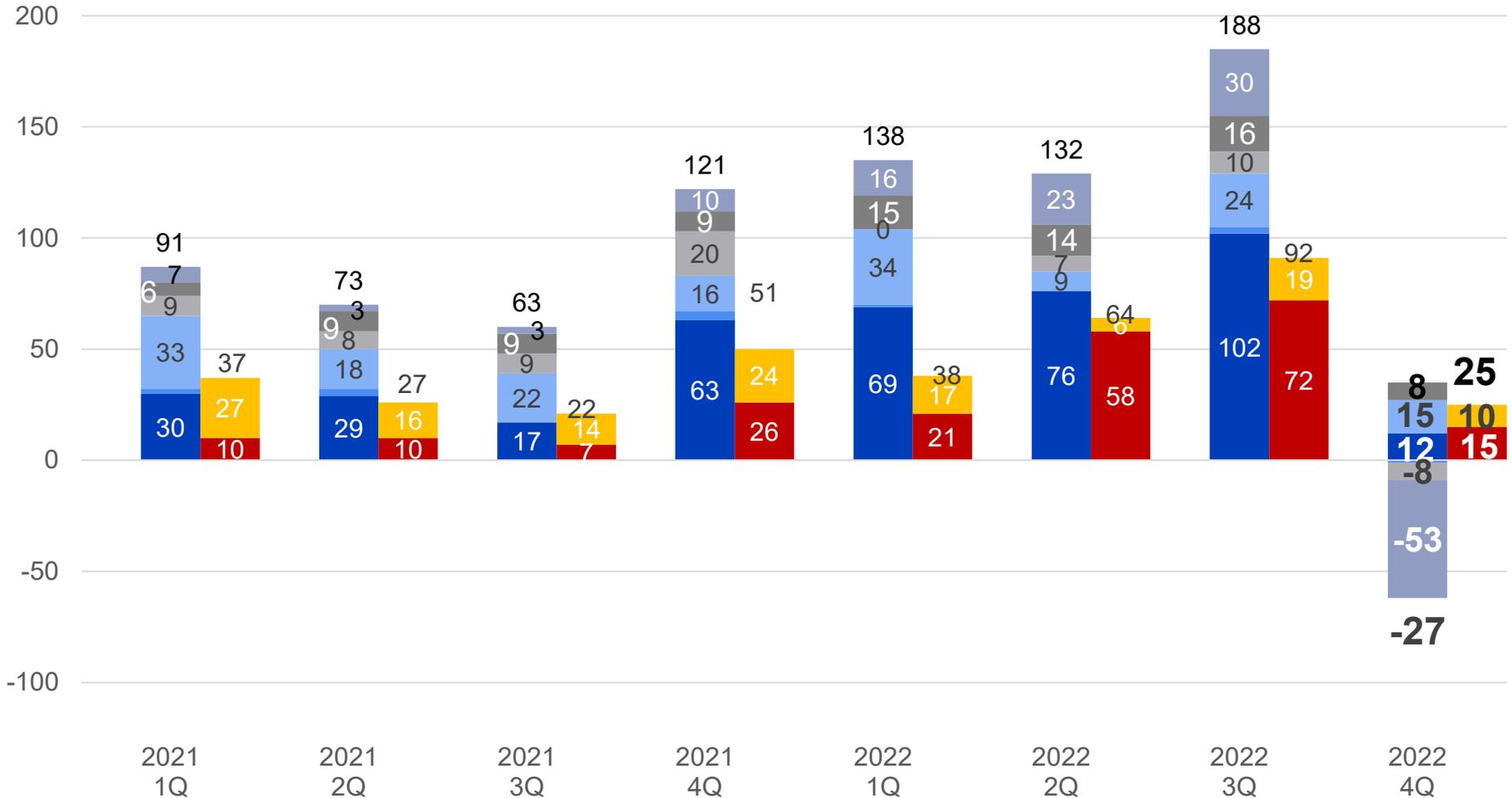
(単位:億円)



分野別受注高四半期推移

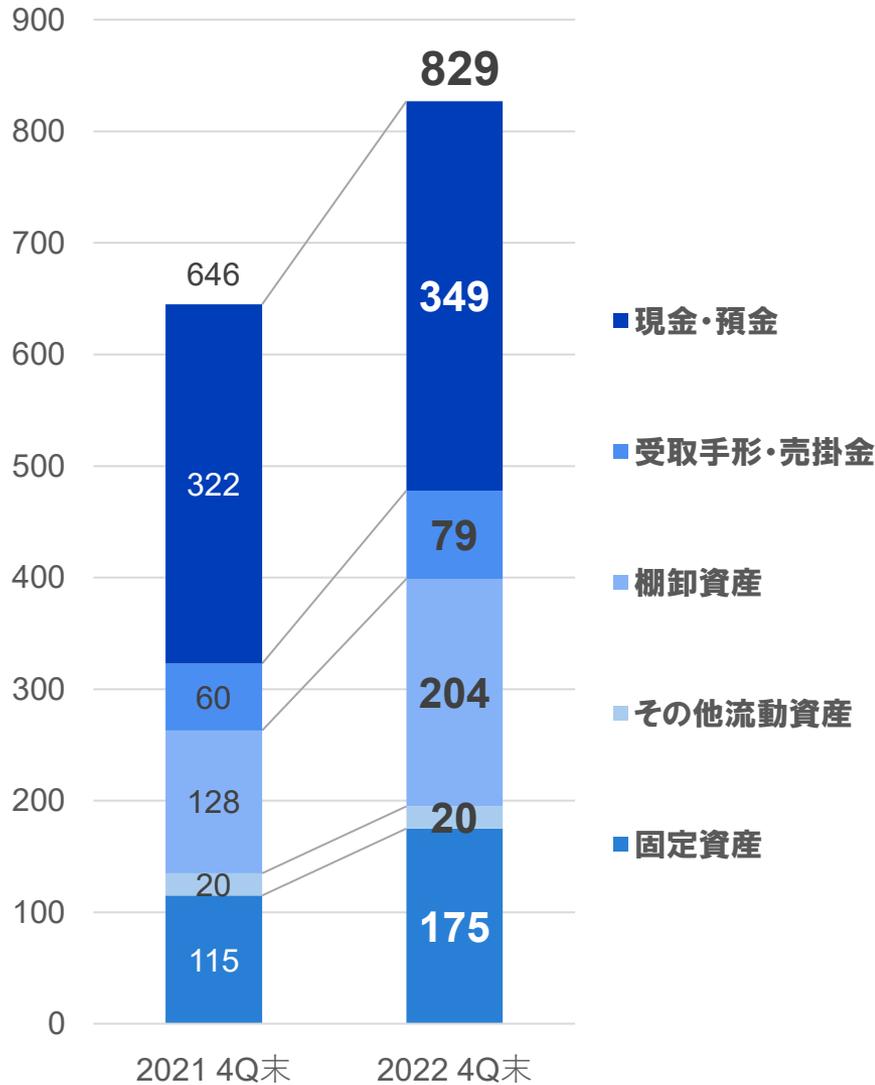
(単位:億円)

■スマートフォン ■カメラレンズ ■IoT ■LED ■その他 ■為替影響 ■ALD ■新型装置 (ALD除く)



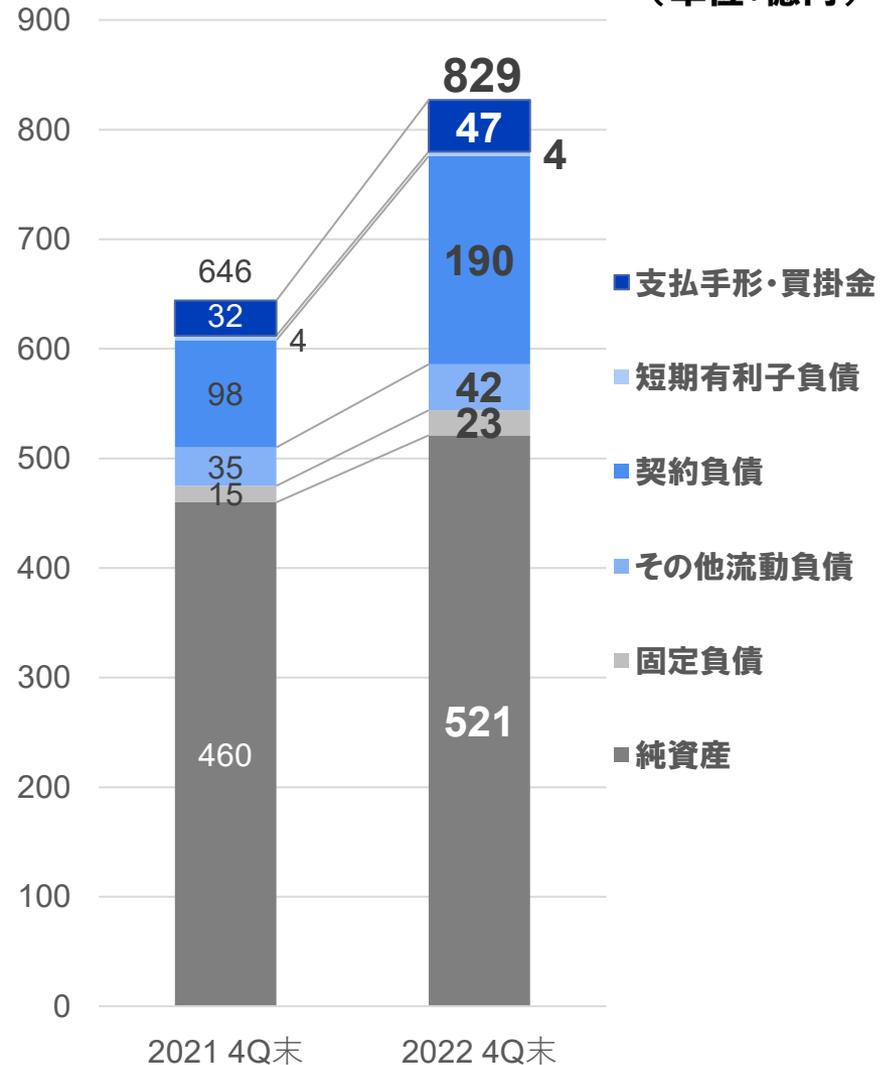
連結貸借対照表

資産



負債・純資産

(単位:億円)



連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	主な増減
営業活動によるCF	106	85	契約負債(前受金)の増加による
投資活動によるCF	3	△43	有形固定資産取得による支出による
財務活動によるCF	△27	△21	配当金の支払による
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6	
現金及び現金同等物の増減額	95	26	
現金及び現金同等物の期首残高	227	322	
現金及び現金同等物の期末残高	322	349	



II

2023年12月期通期業績予想

2023年12月期通期業績予想

(単位:億円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 業績予想	増減率
売上高	343	355	3.5%
営業利益	74	86	15.5%
(営業利益率)	(21.7%)	(24.2%)	—
経常利益	87	86	△1.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	62	△10.0%
配当実績・予想(円)	50	50	—

【為替換算レート】

	実績平均レート	計画レート
USD/JPY	131.62	115.00
CNY/JPY	19.50	20.00

通期業績予想前提

【事業環境】

- 最先端技術の進化による成膜需要の拡大が継続
- スマートフォン最上位機種の高機能化ニーズは今後も需要を牽引
- 車載カメラ搭載率向上、高解像度化ニーズは強く、特に自動運転関連、電気自動車関連市場の伸びが期待される

【売上高】

- 新型装置売上高比率50%目標
- ALD装置比率上昇(粗利率向上)

【営業利益】

- 中国地産地消投資、中国リスク分散投資の成長投資費用計上
- 研究開発費は売上高比10%程度維持
- 営業利益率24%目標

【当期純利益】

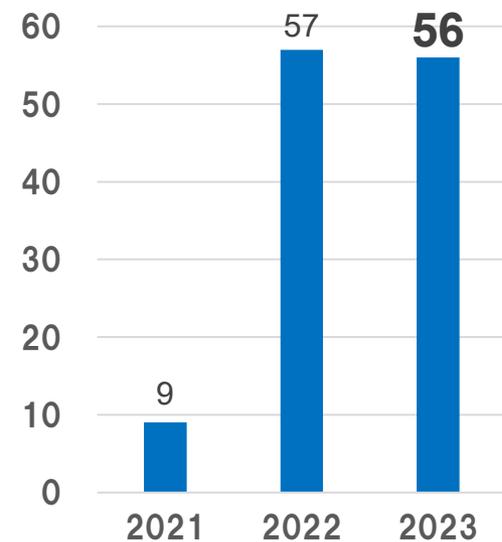
- 年間を通じたドル売り為替予約締結済み。
- 大きな特別利益は見込まず。

設備投資・減価償却費・研究開発費

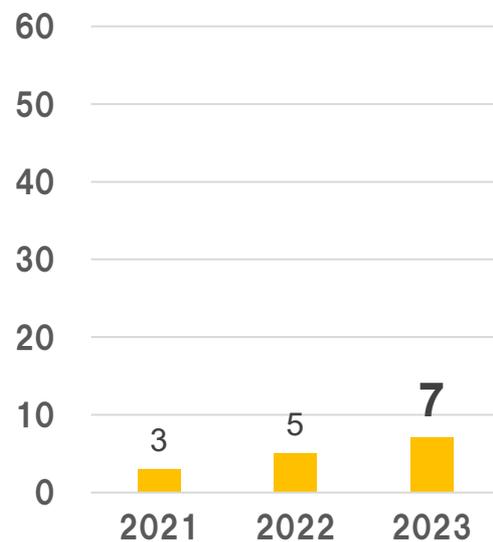
(単位:億円)



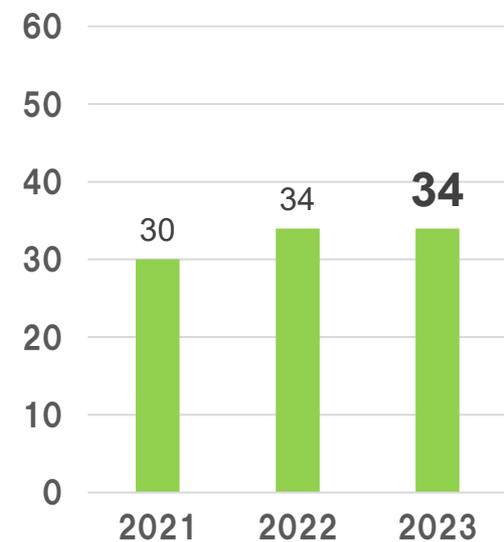
設備投資



減価償却費



研究開発費



【主な設備投資内容】

- 2022年:日本・研究開発施設用物件購入
中国・半導体技術工場建設着手
- 2023年:中国・半導体技術工場建設完了予定

【研究開発費】

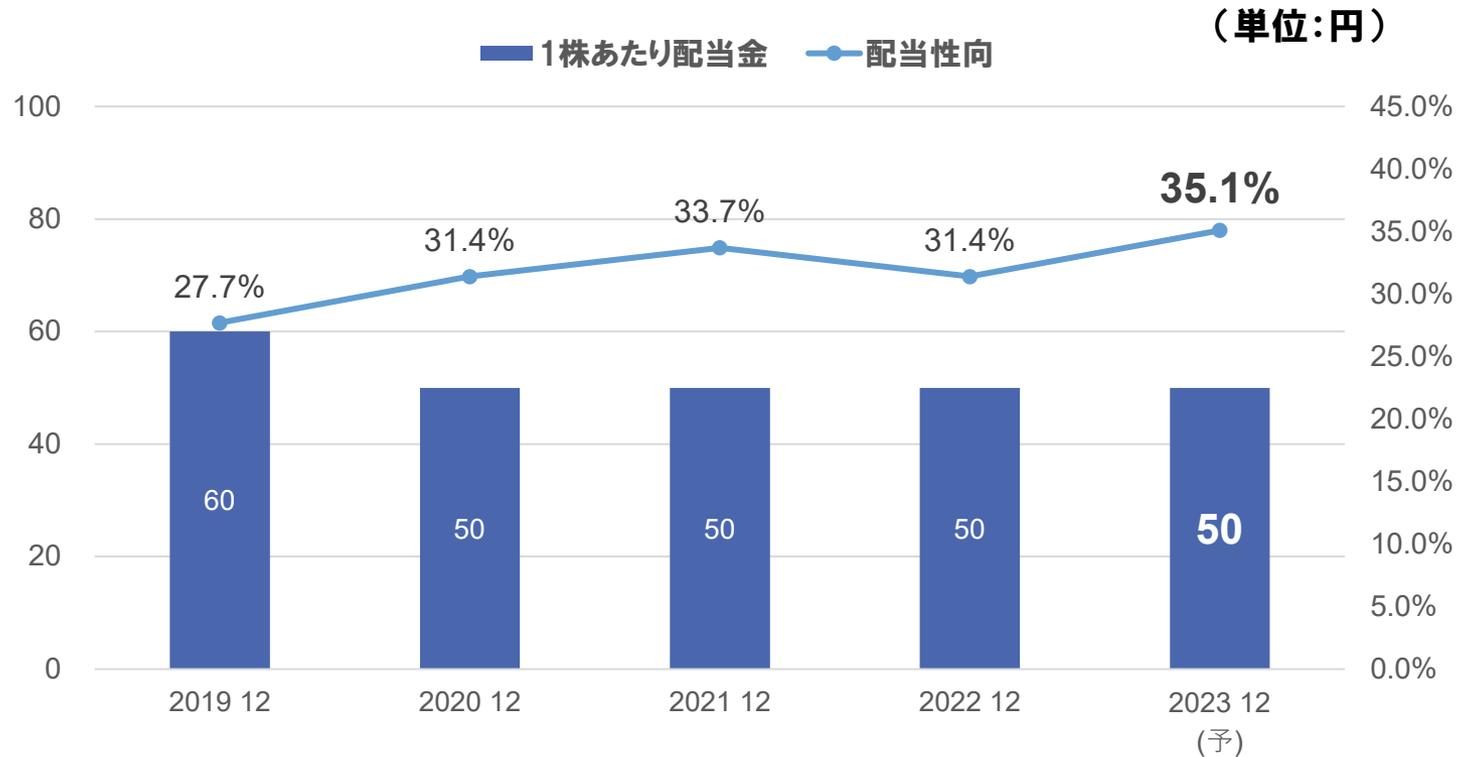
売上高比10%程度を維持

配当予想

● 1株当たり50円を維持

【配当方針】

- 研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。
- 連結配当性向30%程度を目安に、安定的な配当を目指します。



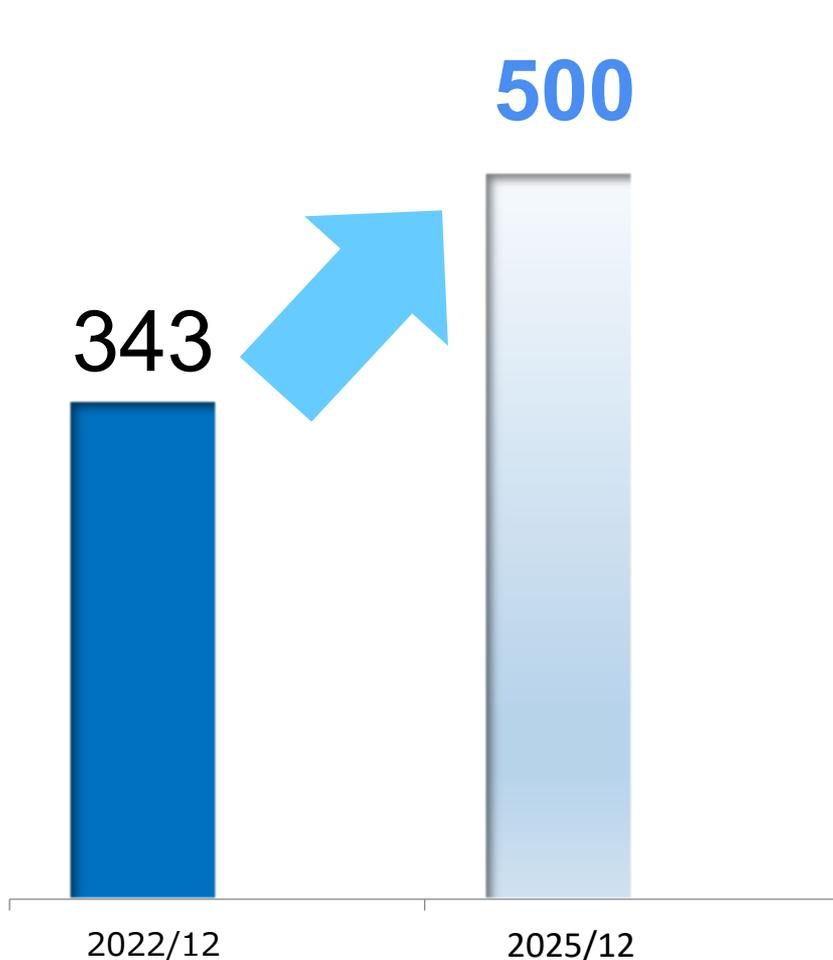


Ⅲ

中期ビジョン

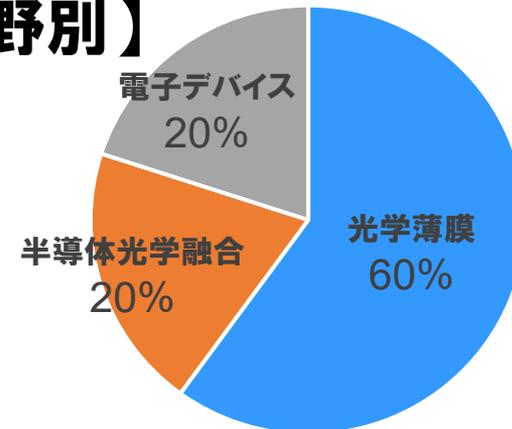
中期売上高目標

- 2025年売上高500億円目標
- 半導体光学融合分野を新たな成長分野と位置付け、業界グローバルリーダーとして市場を牽引する

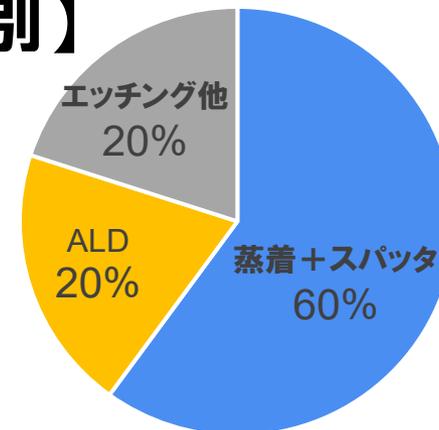


売上構成イメージ

【分野別】



【装置別】

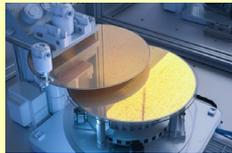


半導体光学融合への注力

- 高付加価値成長分野に経営資源・研究開発活動を注力
- 半導体光学融合の動きを、着実に成長に取り込む

半導体光学融合

■イメージセンサ



■自動車

- ・インストルメントパネル
- ・ADAS・ディスプレイ・センサ

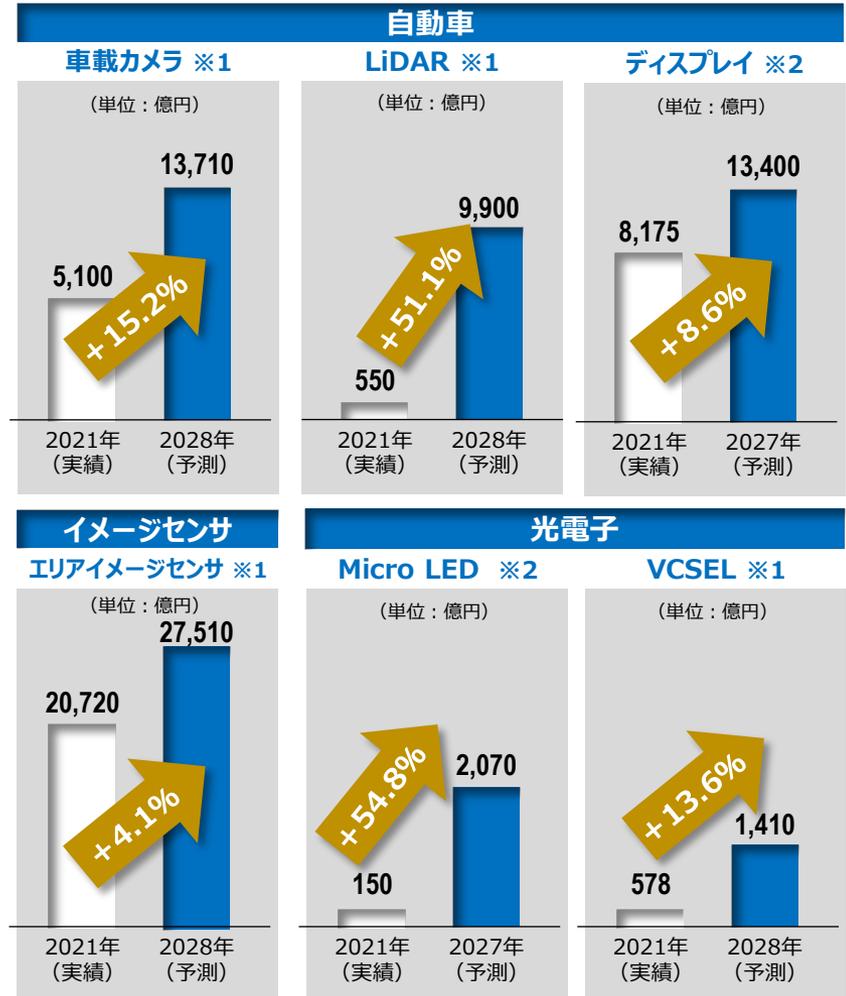


■光電子

- ・Mini LED
- ・Micro LED
- ・LD/VCSEL

■通信 Device

- ・BAW/SAW
- ・RF Device



出所：株式会社富士キメラ総研

※1「2023イメージング&センシング関連市場総調査」

※2「2022ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」

電子デバイスへの展開

- 半導体光学融合、さらには電子デバイスも加え、事業領域を拡大
- スマート社会への貢献

光学

半導体光学融合

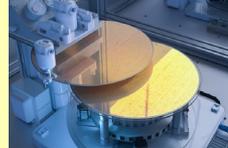
電子デバイス

■光学部品

- ・装飾膜・レンズ・ミラー
- ・光学フィルタ



■イメージセンサ



■自動車

- ・インストルメントパネル
- ・ADAS・ディスプレイ・センサ

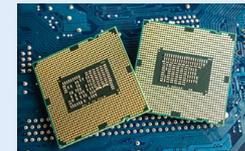


■新エネルギー

- ・太陽電池
- ・リチウム電池
- ・パワーデバイス

■通信 Device

- ・BAW/SAW
- ・RF Device



■Smart Phone

- ・カメラモジュール・筐体
- ・ディスプレイ・光学センサ

■光電子

- ・Mini LED
- ・Micro LED
- ・LD/VCSEL

■MEMS Device

- ・マイクロミラー
- ・ジャイロスコープ
- ・加速度センサ

■AR/VR Device

- ・スマートグラス
- ・ヘッドマウントディスプレイ



当資料に記載された内容は、2023年2月13日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【問合せ先】

E-mail: ir-info@optorun.co.jp TEL: 03-6635-9487